

2023年度

予算案の

焦点

でも6兆6221億円と過去最大。米政府の武器輸出制度である有償軍事援助（FMS）に基づく武器輸入は「1兆4768億円を計上」。22年度初予算の約4倍になります。増額分の4分の3近くが米軍事企業に支出されることがあります。米軍事産業奉仕のための重拠です。

軍拡財源として「歳出改革」のほか、特別会計からの繰入金など税外収入で4兆5919億円を確保。うち1兆21113億円を23年度に支出し、残る3兆38806億円は「防衛力強化資金」として24年度以降の軍事費に充てます。自衛隊の艦船建造や施設整備のために4兆3433億円の建設国債を発行します。

2023年度予算政府案の特徴を主な分野でみていきます。

23年度政府予算案は、岸田文雄政権が掲げる軍事費2倍化実現のために社会保障など国民生活関連予算を削減する「戦争国家づくり」予算です。

脱炭素も原発に

国の基本的な予算規模を示す一般会計総額は「1兆3812億円」と22年度当初予算を6兆7848億円上回り、「ヨン」経済移行債」を発行しました。次世代革新炉の研究開発支援など原子力発電推進にも用いられます。

税・財政

米軍事産業奉仕の予算

2023年度
一般会計歳出の全体像 (単位: 億)

國債費 25兆2503億	文教および科学振興 5兆4158億
地方交付税交付金等 16兆3992億	その他 14兆1985億
公共事業 6兆600億	軍事費 6兆62119億
軍事費 6兆62119億	社会保険 36兆8889億
10軍事関連 兆2025億	歳出総額 114兆3812億

沖縄振興は減額

社債償還は36兆88890億円を計上。自然増は4100億円です。概算要求時から1000億円の圧縮。要債の市町下りなど国債負担で賄います。

政府の裁量で支田で先の予備費を「ロナ対策」として4兆円、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費に1兆円計上しました。

沖縄振興予算は22年度比50億円を計上。自然増は4100億円です。一方消費税は23兆3840億円減の21679億円を計上。沖縄県側が求めた30000億円を2年連続で下回りました。玉城子二一知事を先頭に辺野古新基地建設に反対する沖縄への圧力です。

一般会計税収は過去最大の69兆4400億円を見込みます。一方消費税は23兆3840億円。所得税や法人税を超えて、4年連続で税収項目で最大となりました。

では、従来の健康保険証で受診した場合、4~12月は窓口負担を引き上げます。総務省は「税制改正大綱」では軍拡費源として復興特別所得税、法人税、たばこ税の増税を盛り込みました。増税の実施は「24年以降の適切な時期」と映れや、交付率が高くなる増額します。

(つづく) (この回連載です)

増額が目立つのは軍事費です。翌年度以降に使う「防衛力強化資金」と合わせて1兆円を超えます。23年度分だけ